

21年度補助事業概要（広報資料）

補助事業者番号 **21-55**

補助事業名 平成21年度中小機械工業の事業展開支援補助事業

補助事業者名 財団法人 日本産業技術振興協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

機械工業界が必要とする内外の先端的産業技術を効果的に普及させ、産業技術の振興及び中小企業を中心とした地域産業の高度化を図り、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容（http://www.jita.or.jp/data/kaigi_shien/21_jigyo_gaiyou.pdf）

① [特許・技術移転交流会の開催](#)

第14回産総研特許・技術移転交流会が、平成21年6月25日（木）13時～17時、商工会館（霞が関）において、「電子・情報技術」分野を特集して開催された。前半では、産総研イノベーションズのLA（ライセンシング・アソシエート）が「有機電界発光素子による微量物質検出方法」など計5件の特許案件紹介を行い、後半では、産総研の研究者が「雑音に頑健な音認識」など計5件の新事業の創出につながると期待される注目技術を紹介した。民間企業から合計21名（16社）の参加があり、各講演後に活発な質疑応答が行われた。

第15回産総研特許・技術移転交流会が、平成21年11月30日（月）13時～17時、商工会館（霞が関）において、「ライフサイエンス・IT技術」分野を特集して開催された。前半では、産総研イノベーションズのLA（ライセンシング・アソシエート）が「加速度センサ、鳥インフルエンザ監視システム」など計5件の特許案件紹介を行い、後半では、産総研の研究者が計5件の新事業の創出につながると期待される注目技術を紹介した。民間企業から合計11名（11社）の参加があり、各講演後に活発な質疑応答が行われた。

第16回産総研特許・技術移転交流会が、平成22年3月4日（木）13時～16時、商工会館（霞が関）において、「環境・エネルギー」分野を特集して開催された。前半では、産総研イノベーションズのLA（ライセンシング・アソシエート）が「イオン性有機化合物」など計5件の特許案件紹介を行い、後半では、産総研の研究者が「リチウム電池とポストリチウムイオン電池の開発」など計3件の新事業の創出につながると期待されるリチウムイオン電池関連の注目技術を紹介した。民間企業から合計25名（22社）の参加があり、各講演後に活発な質疑応答が行われた。

② [JITA講演会の開催](#)

平成21年度第1回 JITA 講演会は、「(株)産業革新機構について」というタイトルでご講演をお願いした。本講演会は、平成21年7月9日(木)15時半～17時、霞が関の商工会館6階会議室で開催され、企業を中心に20人の参加者があった。ご講演内容は、当該機構設立の基本理念、支援基準、技術企画機能、海外の類似例等であり、質疑応答の時間を十分にとったため大変活発な議論が行われた。また、アンケートの結果から、参加者の大半がご講演や質疑応答に満足されていることが明らかとなった。

平成21年度第2回 JITA 講演会は、「平成22年度研究開発予算概算要求の概要について」というタイトルのご講演をお願いした。本講演会は、平成21年8月28日(金)15:30～17:00、霞が関の商工会館6階会議室で開催され、企業を中心に25社27人(他に事務局4名)の参加者があった。ご講演では、産業界の期待が大きい、平成22年度のイノベーションプログラム関連予算を中心とした研究開発予算要求の概要について、多くの資料を用いて大変詳しくご紹介頂いた。また、ご講演に引き続いて行われた、長時間にわたる質疑応答においても、丁寧なご説明を頂き、貴重な情報を得る機会となった。

平成21年度第3回 JITA 講演会は、台湾の ITRI (Industrial Technology Research Institute、工業技術研究院、国家レベルの財団法人研究機関)の東京事務所所長鄭勝文氏を講師にお招きし、「台湾企業のグローバル産業戦略ー中国企業の圧倒的な産業活力に対する ITRI (台湾) の取組みー」というタイトルで行われた。本講演会は、平成22年3月4日(木)16時～17時に、霞が関の商工会館6階会議室で開催され、関心の高さを反映し、企業を中心に30名の参加があった。ご講演では、台湾の電子関連産業等の育成に多大な貢献を行ってきた ITRI に関して、組織、業務、研究開発、事業化戦略、知財付加価値向上戦略、開放実験室システムの概要を、更に台湾のハイテク産業の概要やアジア市場における日台連携のメリットについてわかりやすくご紹介して頂いた。

③ [電磁波エネルギー応用シンポジウムの開催](#)

平成21年11月18日～20日の3日間にわたり、電磁波エネルギー応用の科学と技術に関するシンポジウムを東京都新宿区神楽坂の東京理科大学で開催した。この分野の学術・技術交流を図ると共に、技術セミナーを併催し、技術者教育にも貢献した。シンポジウムでは64件の講演、28件のポスターセッション、機器展示会では14社(内広告のみ2社)から出展があり、シンポジウム参加者は235名、セミナー参加者は45名に上った。

④ [全国繊維技術交流プラザの開催](#)

平成21年10月30日(木)～31日(金)の両日、栃木県足利市の(財)

栃木県南地域地場産業振興センターにおいて第47回全国繊維技術交流プラザを開催した。全国公設試験研究機関の新技術、新製品の開発等の研究成果を発表し、広く中小企業に開発成果を普及し、事業化を図るとともに、この交流の場を通じて公設試験研究機関の技術力と職員の資質の向上を図ることを目的とした。繊維製品の試作品・指導作品の展示会（71点）、デザイン展（81点）、研究成果パネル展（17点）、公設試験研究機関の研究成果発表会（発表6件）を企画実施し、展示発表会には483名、研究発表会には60名が参加した。

2. 予想される事業実施効果

① 特許・技術移転交流会の開催

今年度3回（第14回～16回）にわたって開催した特許・技術移転交流会では計15件の特許紹介（産総研イノベーションズのLAによる）及び13件の技術紹介（産総研の研究者による）が行われた。直ちにライセンス契約に結びついているわけではないが、数件の特許や技術に関して企業からの問い合わせがあり、今後ライセンス契約や共同研究に結びつく可能性があると期待される。

② JITA 講演会の開催

産業政策の解説や台湾のITRI（産業技術研究開発を使命とする公的研究機関）の紹介は、大きな関心を集めた。これらは、企業が新規事業を立ち上げたり既存事業を見直し変革したりする上で有用な情報となっていると考えられる。

③ 電磁波エネルギー応用シンポジウムの開催

マイクロ波を中心とする電磁波エネルギー応用技術は、新しいプロセス技術として認識されるようになってきた。シンポジウムに参集する企業、大学、公的研究機関の関係者の連携により電磁波エネルギーを応用した新プロセスが提案される日もそう遠くないと期待される。

④ 全国繊維技術交流プラザの開催

展示作品は、公設試が中小企業や大学と共同で開発したものが中心であり、先端材料の既存技術への適用あるいは先端技術の既存材料への適用の例が多い。このような共同での技術開発等をとおして、企業の活力を維持し、地域を活性化させ、地方において新規の雇用が創出されるような、企業の新規事業への進出がすすむものと期待される。

3. 本事業により作成した印刷物（CD，DVD等のソフト・電子媒体を含む）

1) 第3回日本電磁波エネルギー応用学会シンポジウム

・講演要旨集：紙300部、電子媒体（USB）270部

2) 第47回全国繊維技術交流プラザ

- ・研究成果発表会プログラム 200 部
- ・研究成果発表会要旨集 200 部

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 日本産業技術振興協会

(ザイダンホウジン ニホンサンギョウギジュツシンコウキョウカイ)

住 所： 〒305-0046

茨城県つくば市東 1丁目1番1号、産総研中央 第4-10

代表者： 会長 伊藤 源嗣 (イトウ モトツグ)

担当部署： 産業技術部 (サンギョウギジュツブ)

担当者氏名： 大澤 吉直 (オオサワ ヨシナオ)

電話番号： 029-855-1267

F A X： 029-855-1279

E-mail： oosawa@jita.or.jp

URL： <http://www.jita.or.jp>

財団法人 J K A URL： <http://ringring.keirin.go.jp>